

地球温暖化対策に関する 福岡県民環境意識調査

令和8年5月13日

福岡県地球温暖化防止活動推進センター

1. 調査概要

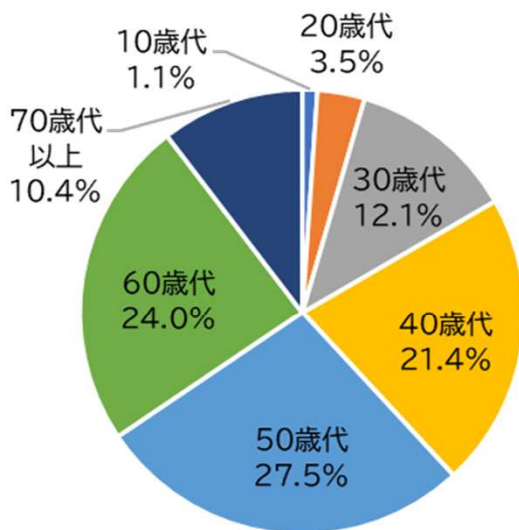
調査の概要

項目	内容
目的	地球温暖化対策に関する認識の状況や、各主体における取組、今後行政に求める事業ニーズ等について情報収集・分析を行う
対象	福岡県内のエコふぁみユーザー 19,537人 ※令和7年6月30日時点
回答方法	アプリのアンケート機能から回答
回答期間	令和7年5月20日～6月20日
回答者数	1,391人
主な調査項目	回答者の属性等、地球温暖化問題について、地球温暖化対策（省エネなどの緩和策）について、気候変動影響への適応策について
集計方法	単純集計及び各設問と年齢、温暖化関心度等とのクロス集計

1. 調査概要

質問2 年齢

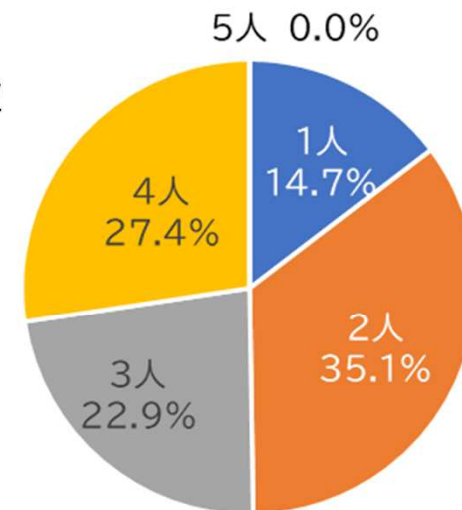
・0～30歳代が16.7%、40～60歳代が72.9%、70歳代以上が10.4%であった。



質問3 世帯の構成

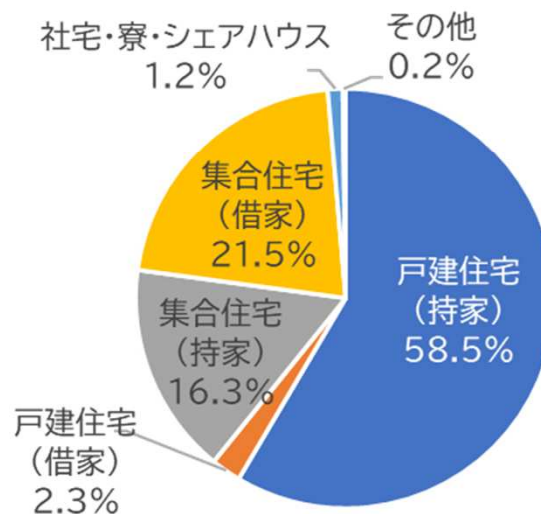
・2人世帯が最も多く(35.1%)、次いで4人(27.4%)、3人(22.9%)と続き、2～4人世帯が全体の約85.4%を占めた。

・回答者に5人世帯はいなかった。

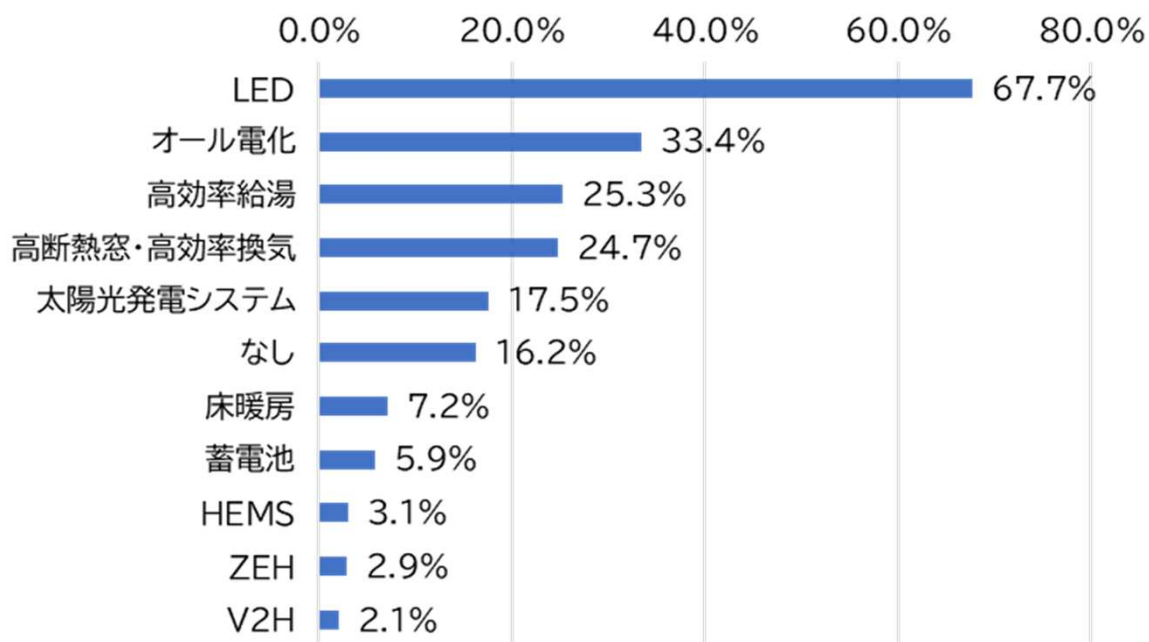


質問4 住まいの形態

・戸建住宅(持家)が58.5%と最も多く、次いで集合住宅(借家)が21.5%、集合住宅(持家)が16.3%であった。



質問5 家に付属している設備



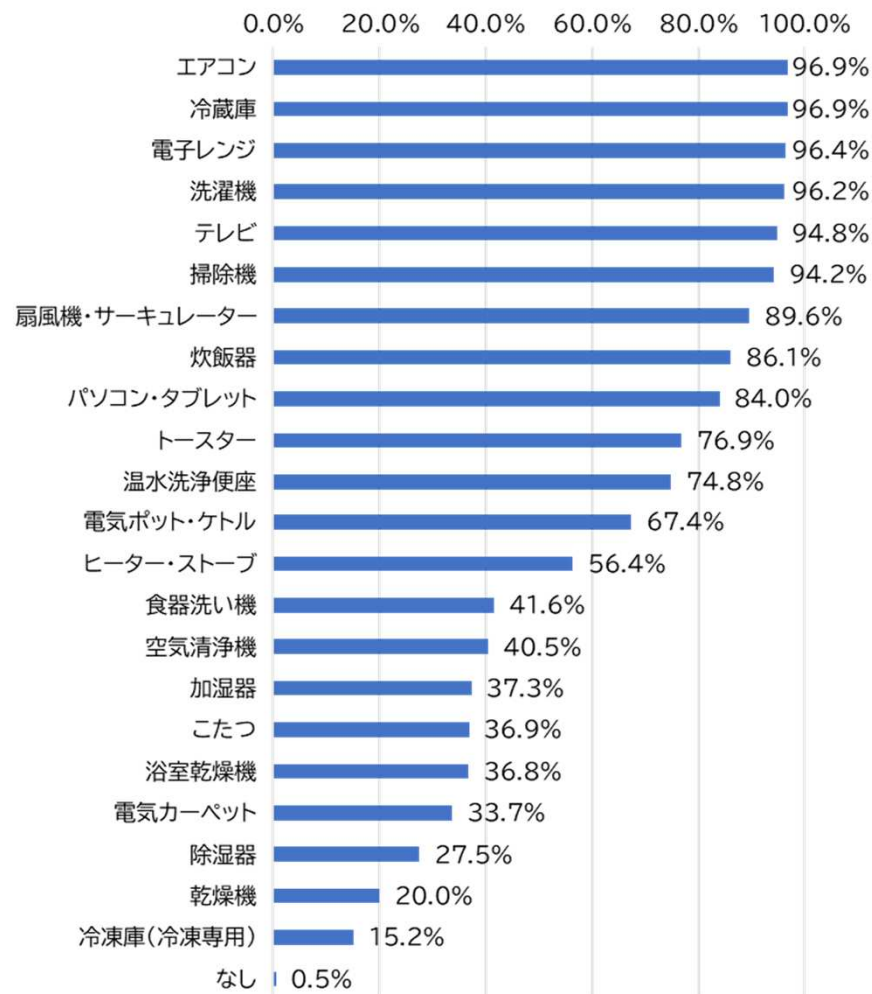
【全体の傾向】

- ・ LEDの設置率は高く、回答世帯の約7割を占める。
- ・ 設備設置率が全国レベルよりも高いものが見受けられる。
※オール電化(九州19%, H30)、高効率給湯(全国約16%, R4, エコキュート・エネファーム)、太陽光発電システム(全国4.9%, R5)など

【家に付属している設備と「居住形態」】

- ・ LEDは居住形態に関わらず設置率は高いが、戸建住宅(借家)、社宅・寮・シェアハウスでは5割を下回る。
- ・ 借家(戸建住宅、集合住宅)では、該当する設備なし、の回答率が高く、約4割にのぼる。
- ・ LEDの設置を除けば、戸建住宅(持家)ではオール電化、高効率給湯が高く、集合住宅では、高断熱窓・高効率換気の設置率が高い。

質問6 所有している電化製品



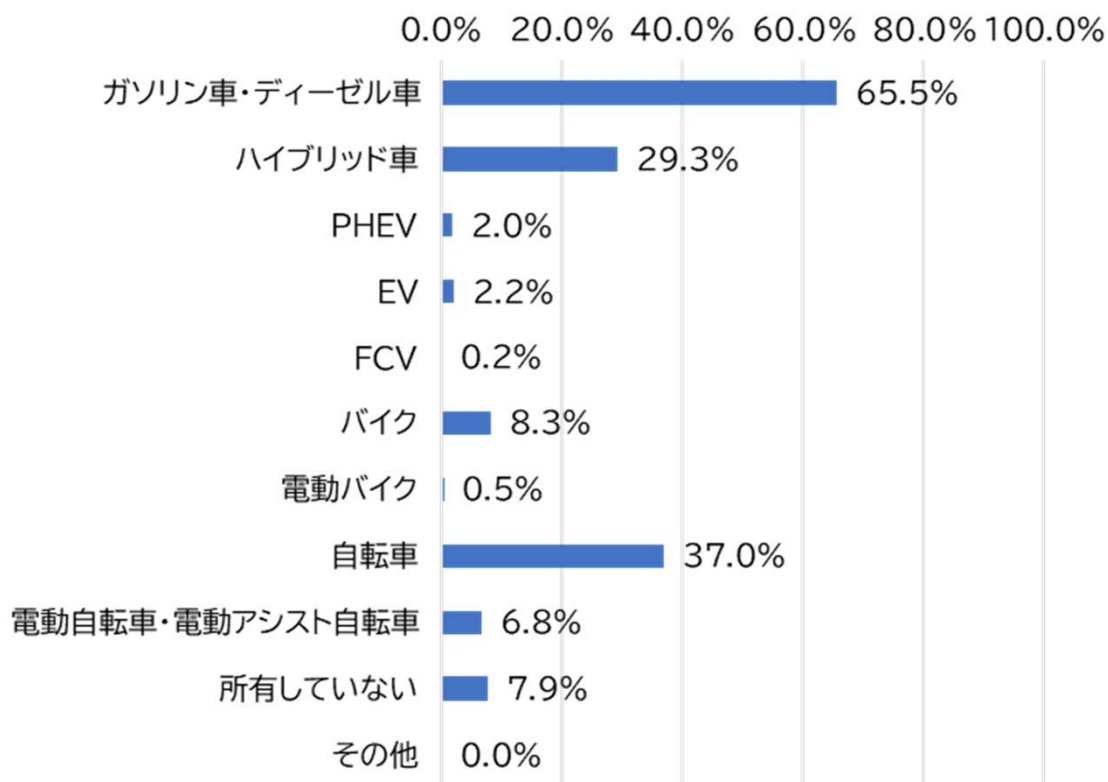
【全体の傾向】

- ・ エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、テレビ、掃除機は9割以上が所有している。
- ・ 冷暖房の主軸はエアコンで、これに扇風機・サーキュレーター、ヒーター・ストーブなどを組み合わせて使用していることがうかがわれる。

【所有している電化製品と「居住形態」】

- ・ 持家（戸建住宅、集合住宅）では、借家（戸建住宅、集合住宅）と比べて食器洗い機、浴室乾燥機の所有率が高い。

質問8 自動車・バイク等の所有状況



【全体の傾向】

- ・所有率の高い車種は高いものから順にガソリン車・ディーゼル車、自転車、ハイブリッド車。
- ・所有していない世帯は1割に満たない。
- ・PHEV、EV、FCVは少数である。

【自動車・バイク等の所有状況と「年齢」】

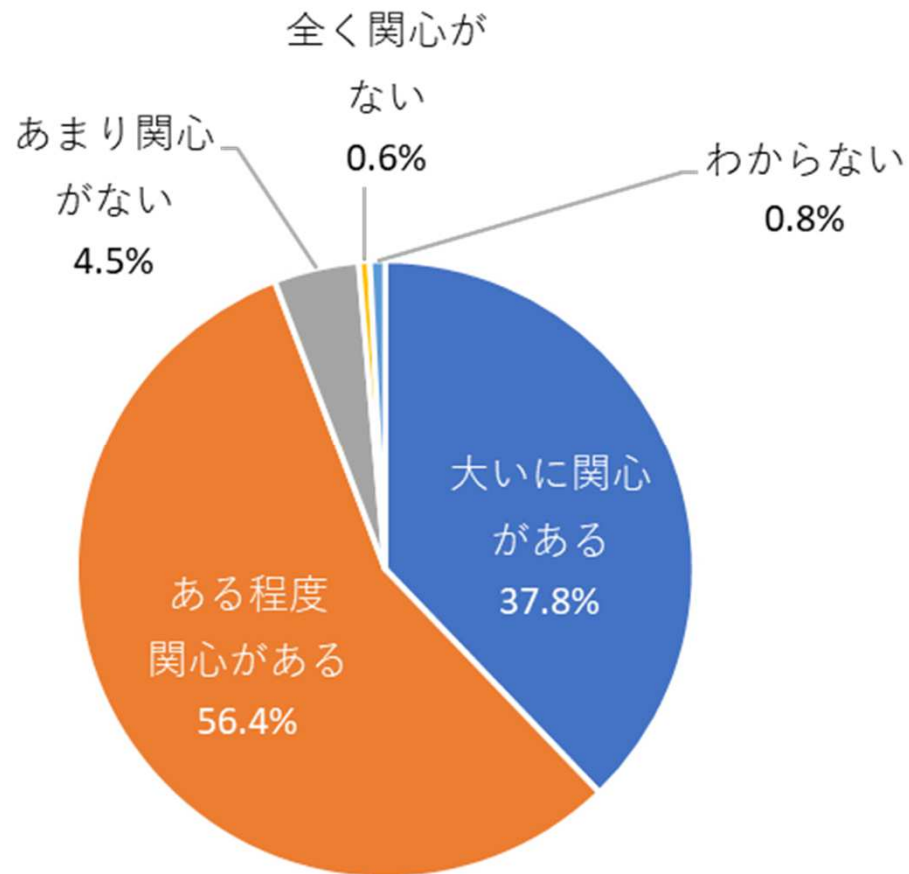
- ・どの年齢層もガソリン車・ディーゼル車、自転車、ハイブリッド車の所有率が高い。
- ・20歳代は約3割が「所有していない」と回答。

【自動車・バイク等の所有状況と「居住形態」】

- ・借屋(集合住宅)、社宅・寮・シェアハウスでは「所有していない」の回答率が比較的高く、社宅・寮・シェアハウスでは約4割が「所有していない」と回答。

2. 県民意識（緩和策）

質問9 地球温暖化問題についての関心度



【全体の傾向】

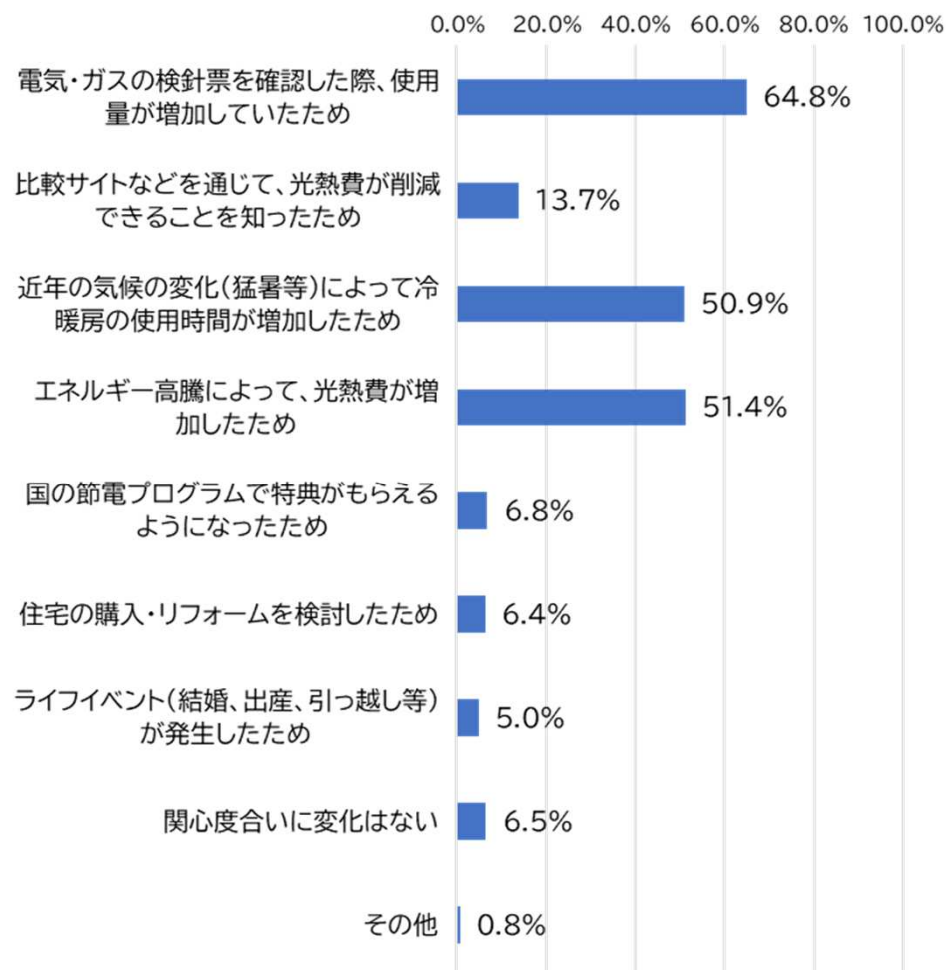
- ・地球温暖化に「大いに興味がある」「ある程度興味がある」と回答した人は約94%に上り、「あまり興味がない」「全く興味がない」と回答した人は約5%にとどまった。地球温暖化への関心が高いことがうかがえる。

【地球温暖化関心度と「年齢」】

- ・「大いに興味がある」と回答した割合は、50代（40.8%）、60代（41.6%）、70歳以上（60.7%）で高い傾向が見られた。
- ・「あまり興味がない」「全く興味がない」と回答した割合は10代（13.3%）、20代（18.8%）、30代（10.7%）で高く、他の年代と比較して関心度が低い傾向が見られた。

2. 県民意識（緩和策）

質問11 省エネ関心度が高まる誘因



【全体の傾向】

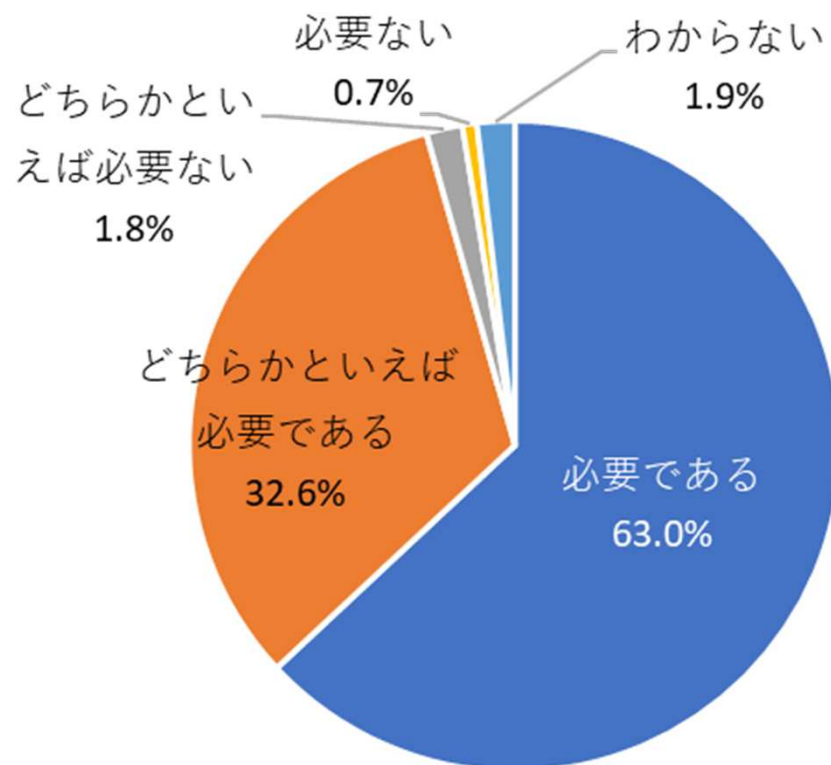
- ・多い順に「電気・ガスの検針票を確認した際、使用量が増加していたため」（64.8%）、「エネルギー高騰によって、光熱費が増加したため」（51.4%）、「近年の気候の変化（猛暑等）によって冷暖房の使用時間が増加したため」（50.9%）。検針によるエネルギー使用量の増加の認知や、エネルギー高騰による光熱費の増加が省エネへの関心を高める重要な誘因であることが示された。

【省エネ関心度が高まる誘因と「年齢」】

- ・「電気・ガスの使用量増加」や「気候変化による冷暖房使用増加」は、年齢が上がるほど割合が高くなったが、「国の節電プログラムでの特典」や「住宅の購入・リフォームを検討したため」はどの年齢層も割合が低く、その差は小さかった。
- ・年齢層で差がみられたものとして、「ライフイベントが発生したため」が30歳代で、「関心度合いに変化はない」は10歳代で割合が高く、各年代の特色を反映したものと考えられる。
- ・「エネルギー高騰によって、光熱費が増加したため」は10歳代が20%、20歳代が37.5%、30歳代以上では差が小さく50%程度で、10～20歳代の割合が低かった。

2. 県民意識（緩和策）

質問17 家庭での二酸化炭素排出削減の取組の必要性



【全体の傾向】

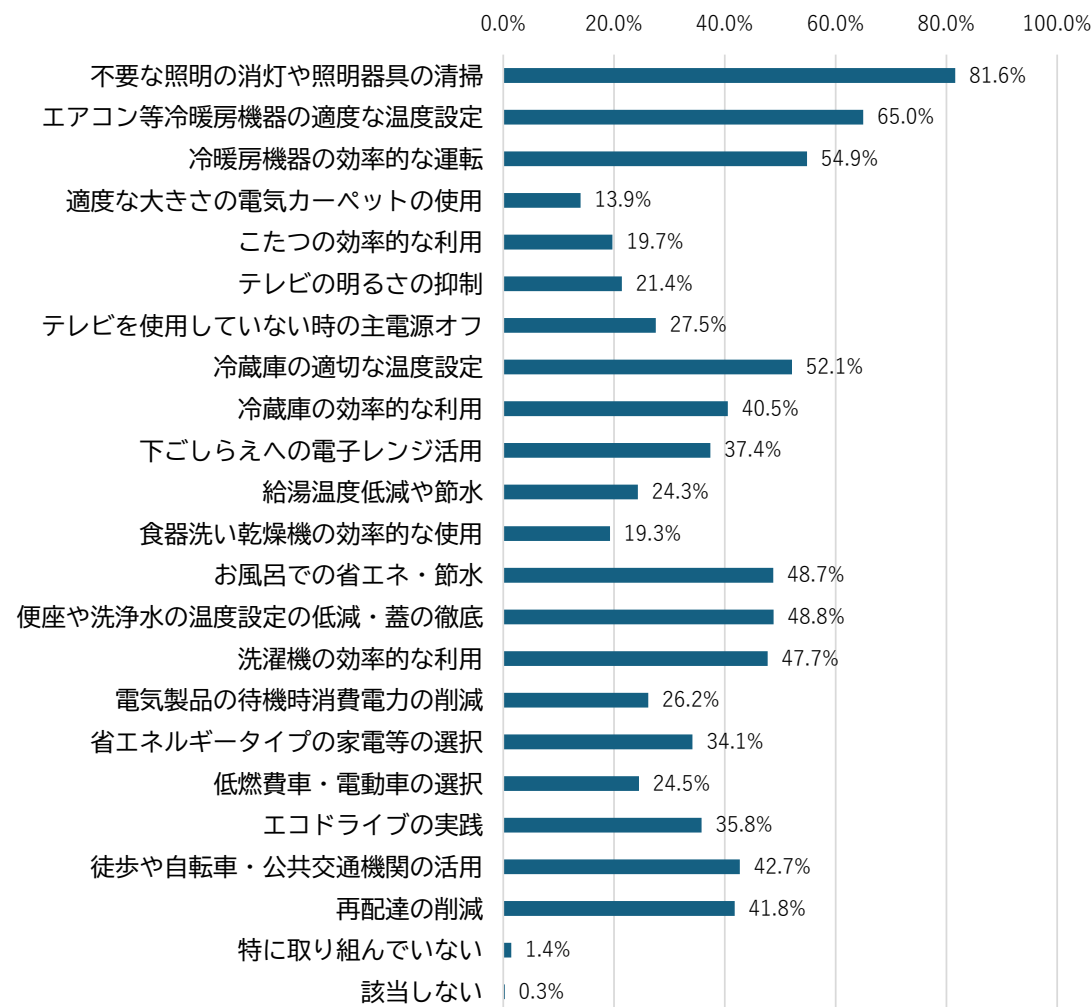
- ・「必要である」（63.0%）、「どちらかといえば必要である」（32.6%）を合わせると、95%以上が家庭でのCO₂排出削減の取組の必要性を認識していた。

【家庭でのCO₂削減の必要性と「年齢」】

- ・「必要である（必要である+どちらかといえば必要である）」とする割合は10歳代で67%、20歳代で85%以上であり、さらに年齢が上がるほど強まる傾向にあった。

2. 県民意識（緩和策）

質問18 地球温暖化対策(省エネ等の緩和策)の取組実績



【全体の傾向】

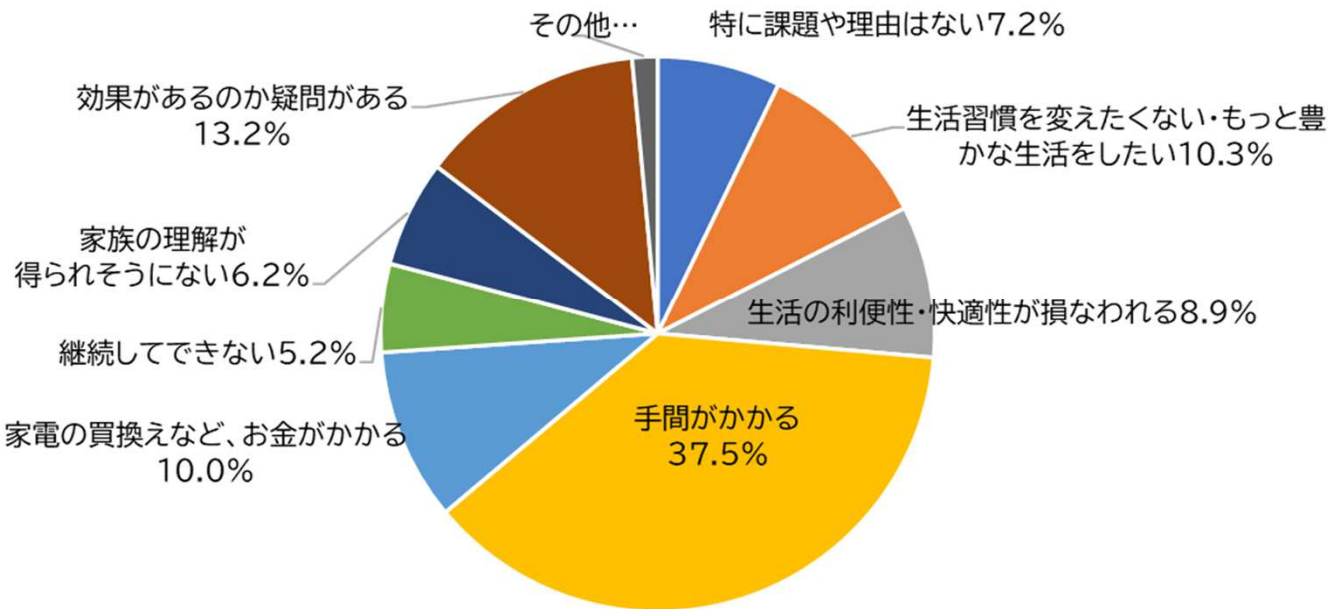
- ・「不要な照明の消灯」（81.6%）、「エアコンの適度な温度設定」（65.0%）、「冷暖房機器の効率的な運転」（54.9%）、「冷蔵庫の適切な温度設定」（52.1%）などが多かった。

【省エネ対策の実施状況と「温暖化関心度」】

- ・関心度と実施率については、おおむね温暖化に関する関心が高いほど、取組の実施率も高かった。

2. 県民意識（緩和策）

質問19 省エネ・省資源に取り組む上での課題(障壁)



【全体の傾向】

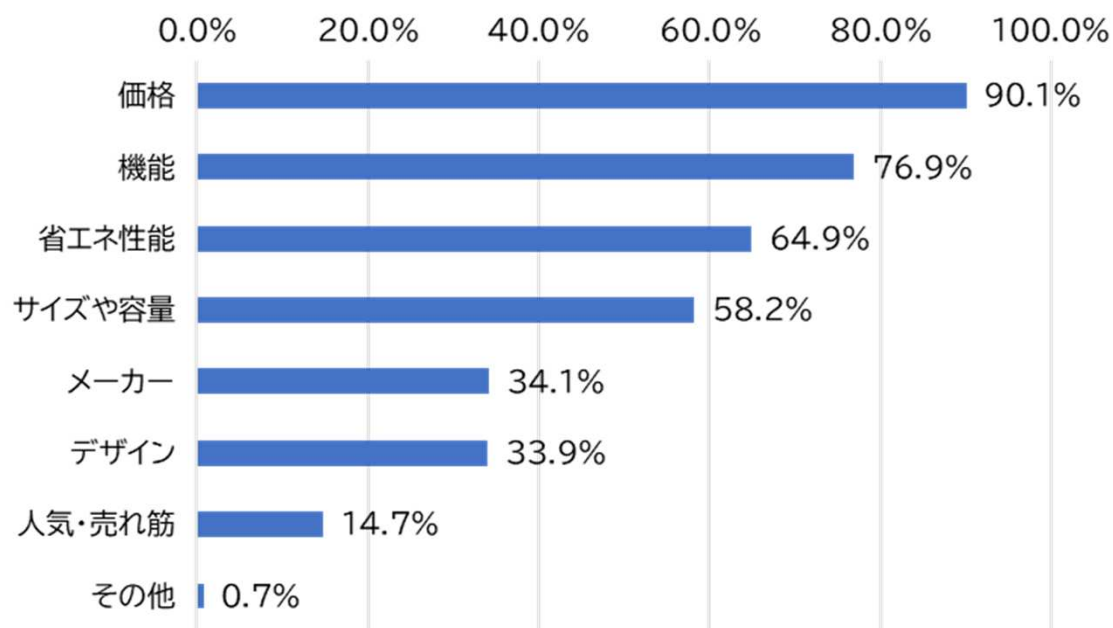
- ・「手間がかかる」(37.5%)が最も多かった。次いで、「効果があるのか疑問」(13.2%)、「生活習慣を変えたくない」(10.3%)、「家電の買い換えなど、お金がかかる」(10.0%)が多かった。

【省エネ・省資源に取り組む上での課題と「年齢」】

- ・10歳代、20歳代では、生活習慣を変えたくない、もっと豊かな生活がしたい、生活の利便性・快適性が損なわれる、お金がかかるなどの課題が多かった。
- ・30歳代以上では「手間がかかる」が課題として、最も多く挙げられている。

2. 県民意識（緩和策）

質問7 電化製品購入の優先項目



【全体の傾向】

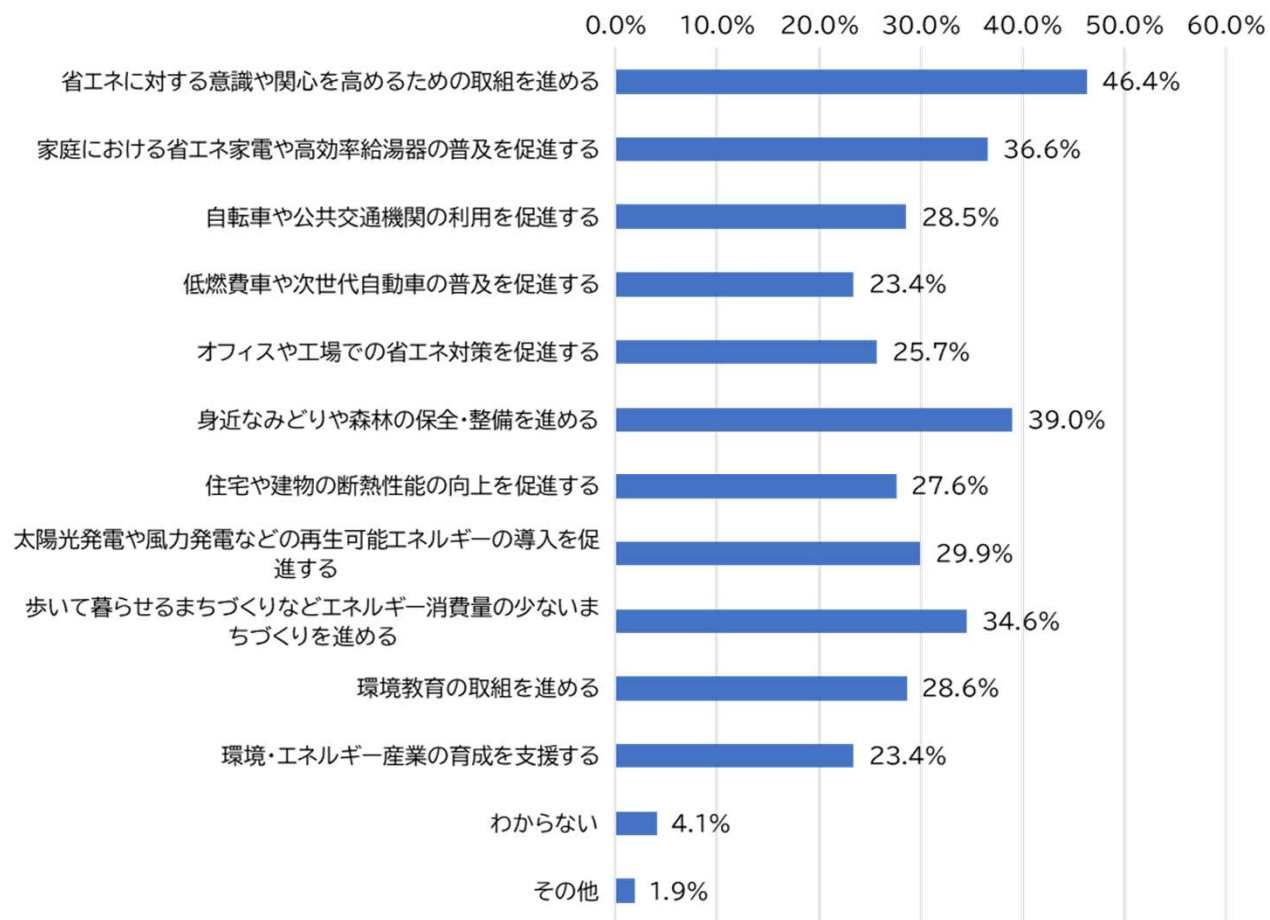
- ・優先順位の高い順に「価格」（90.1%）、「機能」（76.9%）、「省エネ性能」（64.9%）であった。

【電化製品購入の優先項目と「年齢」】

- ・すべての年齢層で「価格」が最も優先すべき項目に挙げられた。
- ・10歳代、20歳代では、「省エネ性能」よりも「デザイン」を優先する傾向が見られるが、30歳代以上では逆転し、「省エネ性能」を重要視する傾向が見られる。

2. 県民意識（緩和策）

質問20 行政に期待する地球温暖化対策(緩和策)



【全体の傾向】

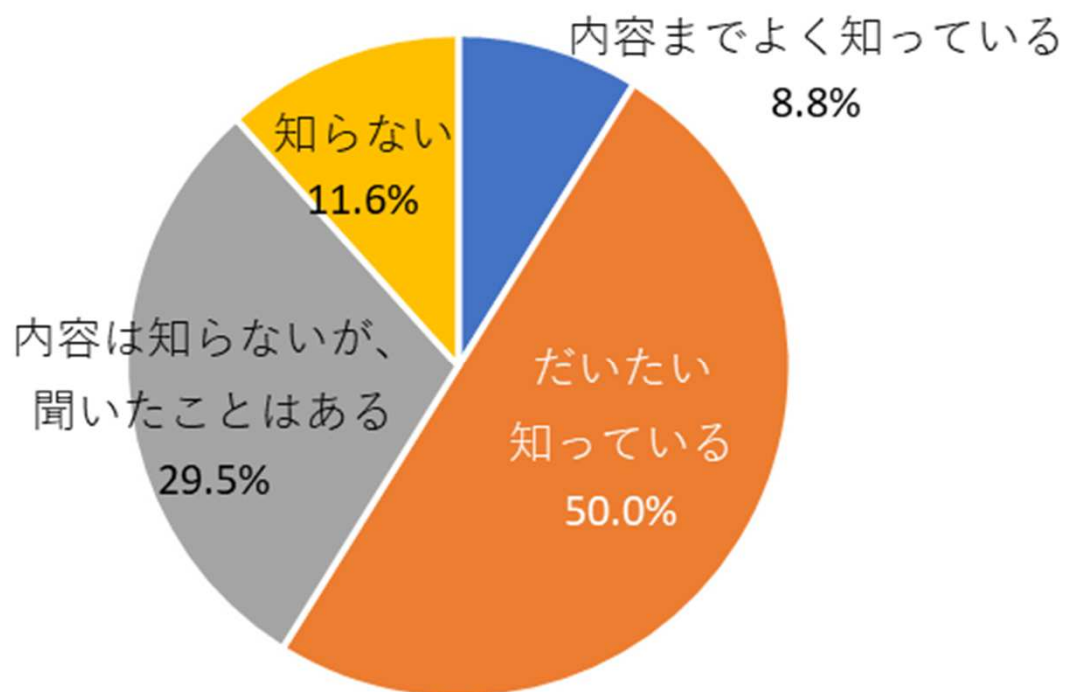
- ・「省エネ意識向上の取組」（46.4%）が最も多く、次いで「身近なみどりや森林の保全・整備」（39.0%）、「家庭における省エネ家電・高効率給湯の普及促進」（36.6%）であった。

【行政に期待する地球温暖化対策と「温暖化関心度」】

- ・大いに関心がある人は、他と比べて「環境教育の取組を進める」に期待をしている割合が高い。
- ・「あまり関心がない」「全く関心がない」人は、「自転車・公共交通機関の利用促進」「身近なみどりや森林保全・整備推進」に期待をしている割合が高かった。

3. 県民意識（適応策）

質問21 地球温暖化対策(適応策)の認知度



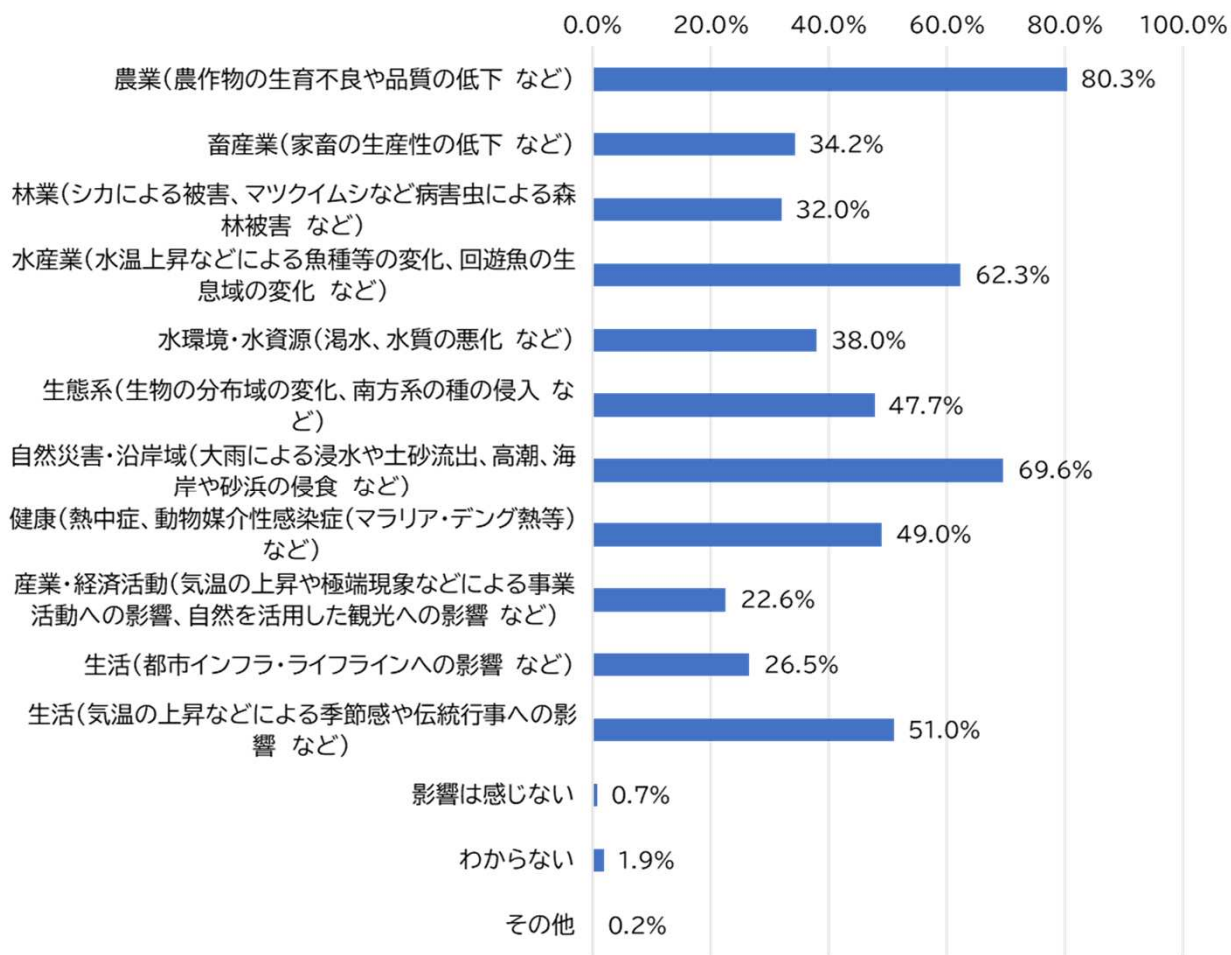
【全体の傾向】

- ・適応策を「知っている（「内容までよく知っている」＋「だいたい知っている）」人の割合は58.8%であった。

【適応策の認知度と「温暖化関心度」】

- ・「温暖化に大いに関心がある」人の7割以上が「知っている（「内容までよく知っている」＋「だいたい知っている）」と回答していた。

質問22 気候変動の影響を感じさせる変化の内容



【全体の傾向】

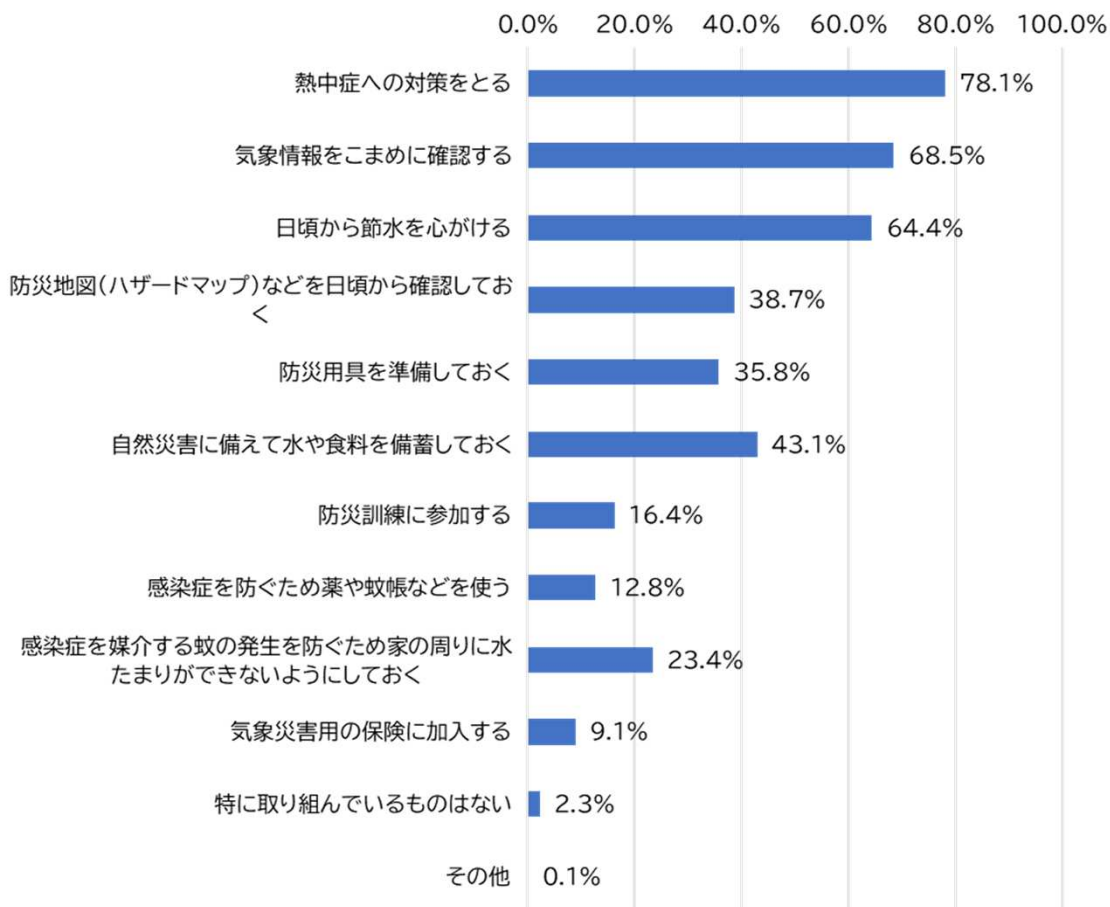
- ・「農業（農作物の生育不良や品質の低下 など）」は約80%、「自然災害・沿岸域（大雨による浸水や土砂流出、高潮など）」は約70%で、影響を実感している人が多かった。
- 次いで「水産業（水温上昇などによる魚種の変化）」が約60%、「生活（季節感や伝統行事への影響）」「健康（熱中症・感染症など）」も約50%と多かった。

【気候変動の影響を感じる変化と温暖化関心度】

- ・温暖化に「あまり関心がない」人でも「農業」は51.6%、「自然災害・沿岸域」は41.9%がその影響を感じると回答しており、温暖化に関する関心が低くても、身近な気候変動の影響を感じている。

3. 県民意識（適応策）

質問23 個人で取り組んでいる適応策の内容



【全体の傾向】

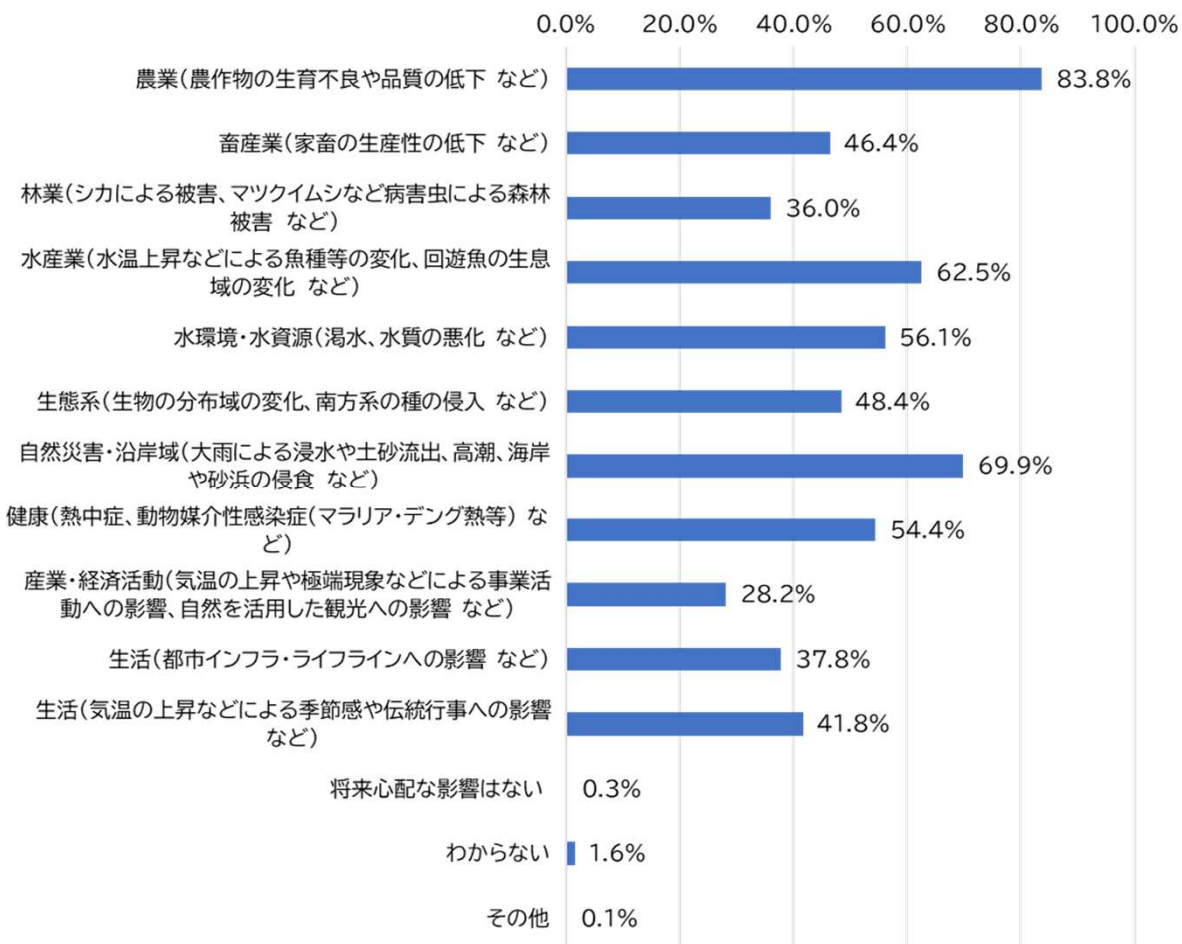
- ・「熱中症への対策をとる」（78.1%）が最も多く、次いで「気象情報のこまめな確認」（68.5%）、「節水を心がける」（64.4%）となった。

【個人での適応策実施率と「温暖化関心度」】

- ・温暖化に大いに関心がある人はすべての適応策で実施率が高く、中でも「節水」「ハザードマップの確認」「防災用具の準備」「水や食料の備蓄」「防災訓練参加」「感染症を防ぐ薬や蚊帳の使用」「蚊の発生防止」については「ある程度関心がある」人と比べて10%以上の差があった。
- ・全く関心がない人は、「特に取り組んでいるものはない」が一番多かった。

3. 県民意識（適応策）

質問24 将来懸念される気候変動の影響の内容



【全体の傾向】

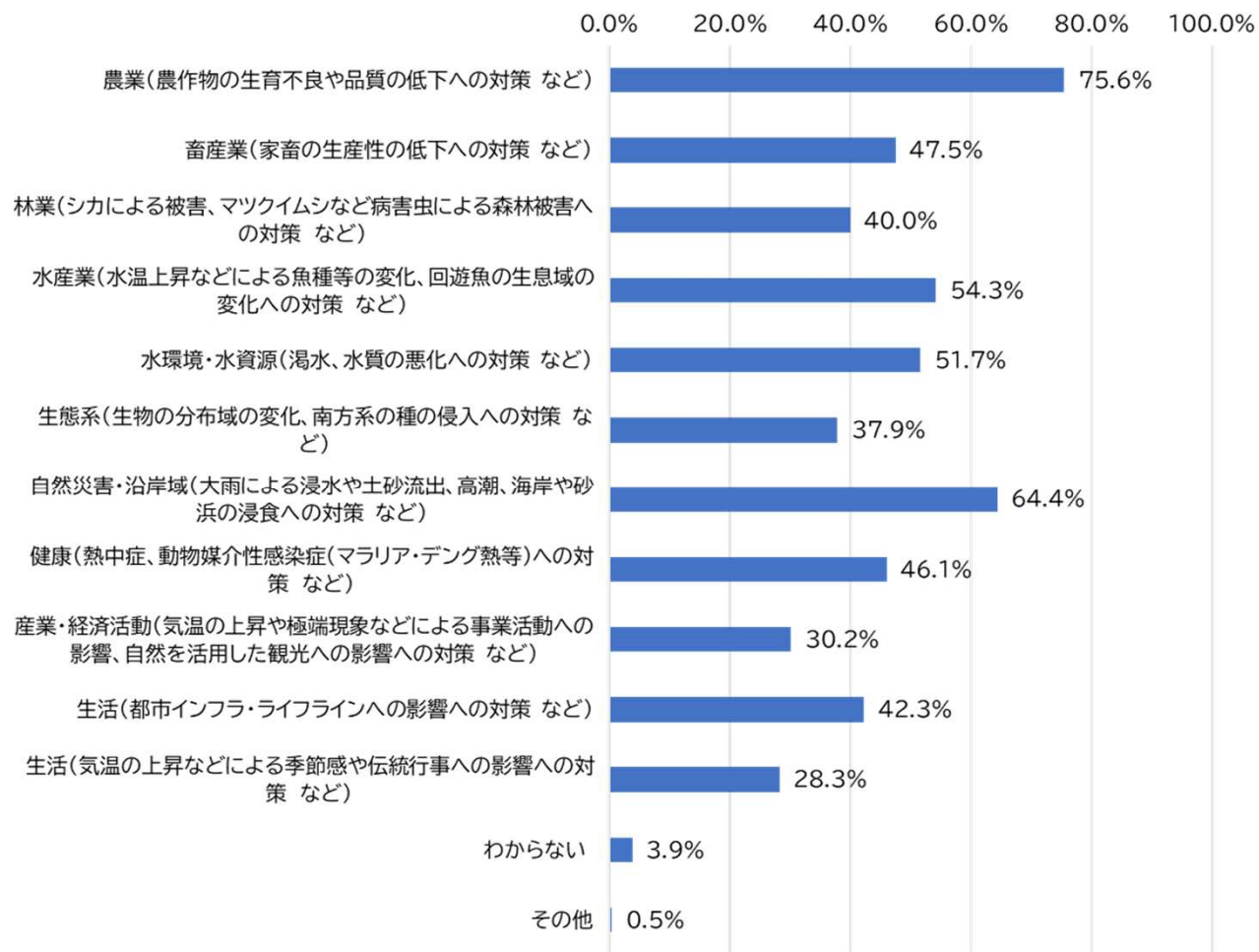
- ・「農業への影響」が最も多く83.8%、次いで「自然災害・沿岸域」が69.9%、「水産業」が62.5%であった。

【将来懸念される気候変動の影響と「温暖化関心度」】

- ・温暖化関心度に関わりなく、気候変動の影響で懸念される項目の筆頭に「農業」を挙げている人が多く、最も回答率の低い「全く関心がない」層であっても25%が回答していた。また、おおむね温暖化への関心度が高いほど各項目に関する影響への懸念が高い傾向にあった。

3. 県民意識（適応策）

質問25 行政が重点的に取り組むべき気候変動影響への適応策



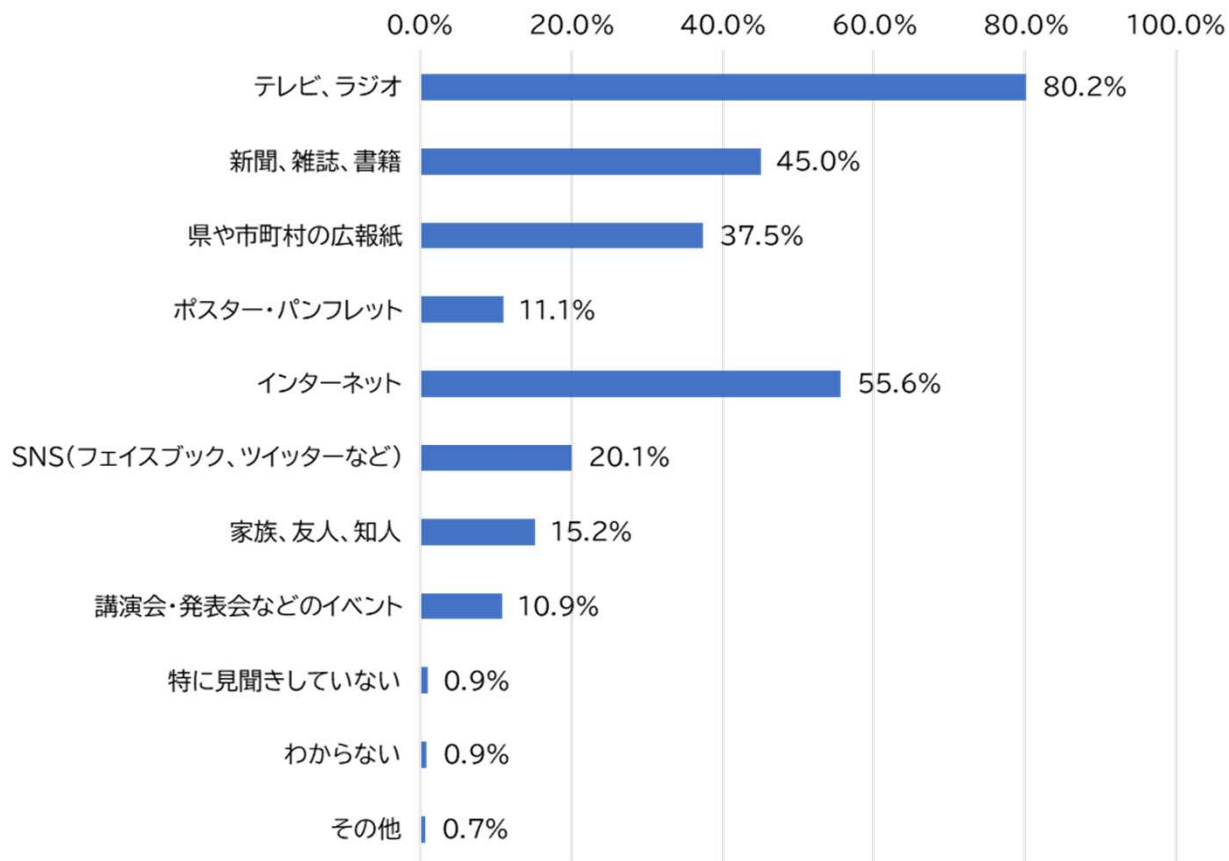
【全体の傾向】

- ・「農業対策」（75.6%）、が最も多く、次いで「自然災害・沿岸域の対策」（64.4%）、「水産業」（54.3%）が上位であった。

【行政が取り組むべき適応策と「温暖化関心度」】

- ・温暖化の関心度と取り組むべき適応策については、温暖化の関心度が高いほど取り組むべき適応策を多く選択している傾向にあった。
- また、温暖化に「あまり関心がない」人でも「農業対策」をおおむね50%が選択していた。

質問12 地球温暖化問題等に関する情報源



【全体の傾向】

- ・多い順に「テレビ・ラジオ」(80.2%)、「インターネット」(55.6%)、「新聞・雑誌・書籍」(45.0%)、「県や市町村の広報誌」(37.5%)の順となった。

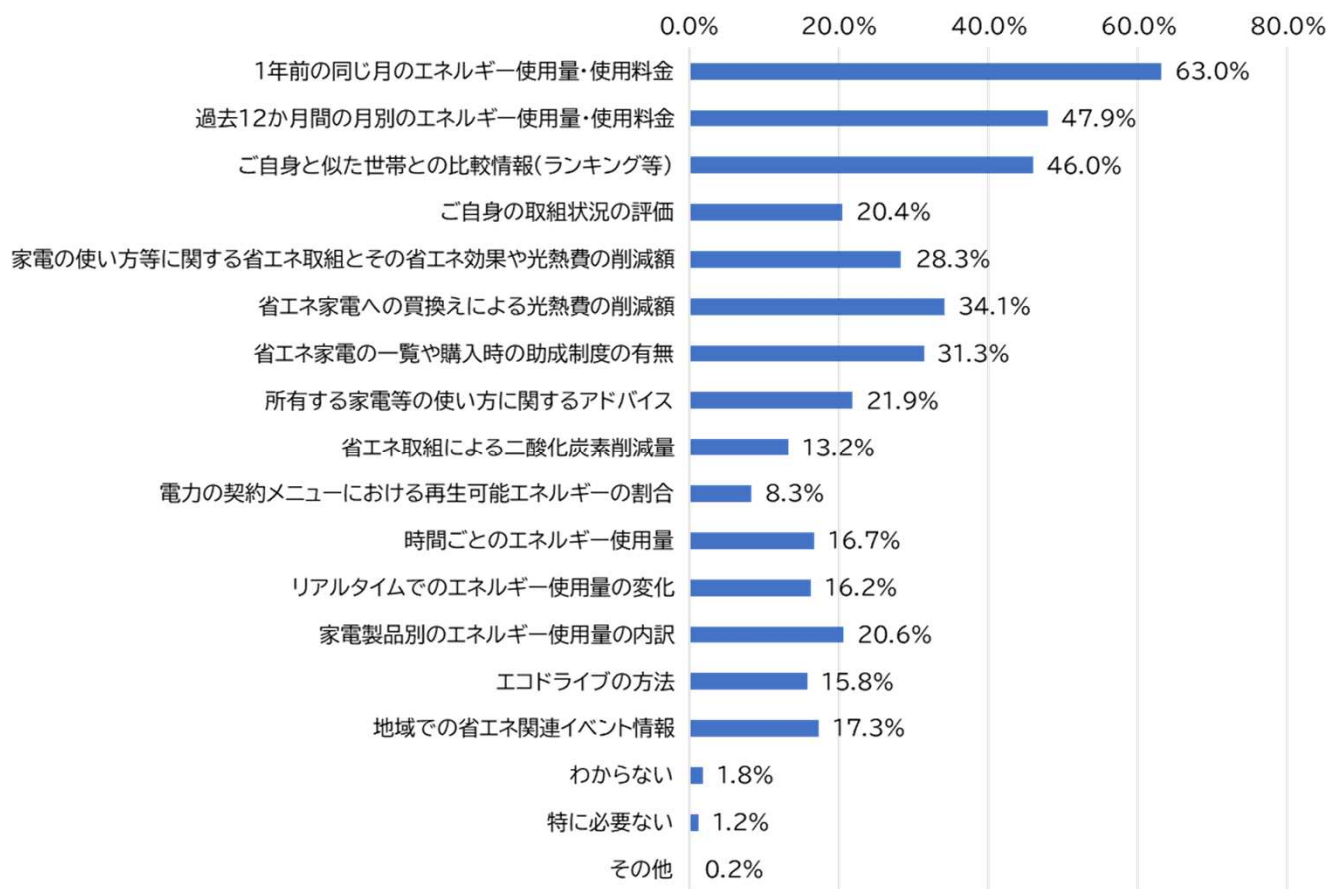
【温暖化情報の入手先と「年齢」】

- ・「テレビ・ラジオ」が全ての年齢層で一番多い。
- ・「県や市町村の広報誌」は年齢が高いほど選択率が上昇する。
- ・「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌・書籍」「講演会・発表会などのイベント」は10歳代が高いのを除くと、おおむね年齢が高いほど選択率が上昇する傾向にあった。
- ・「SNS」は20～30歳代が多く、10歳代を除き年齢が上がるほど減少する傾向にあった。

【温暖化情報の入手先と「温暖化関心度」】

- ・「大に関心がある」人は、「テレビ、ラジオ」「インターネット」「新聞、雑誌、書籍」をはじめ多くの情報源を活用する傾向にある一方、「あまり関心がない」人は「テレビ・ラジオ」「インターネット」「SNS」を選択していた。
- ・「全く関心がない」人の情報源は「新聞・雑誌・書籍」「インターネット」を選択していた。

質問14 省エネ・省資源を実践する上で有益な情報



【全体の傾向】

- ・「1年前の同じ月のエネルギー使用量・料金」(63.0%)、「過去12か月のエネルギー使用量・料金」(47.9%)、「ご自身と似た世帯との比較情報」(46.0%)が上位を占めた。

【省エネに関する有益な情報と「年齢」】

- ・いずれの年代も「1年前の同じ月のエネルギー使用量・料金」が最も高くなっている。
- ・以降「過去12か月のエネルギー使用量・料金」「ご自身と似た世帯との比較情報」がいずれの年代でも高い傾向は変わらないが、順位は年代によって若干入れ替わっており、「ご自身と似た世帯との比較情報」は20・30・40歳代で高く、「過去12か月のエネルギー使用量・料金」は50歳代以降で高い。
- ・70歳代以上では、「家電の使い方とその効果」に関する情報が求められていた。